

7月29日投票 参議院選挙 もう、ガマンならん!

投票一揆で悪政の転換を!



3000人が参加した、「なくそう! 格差社会 6.24兵庫県民集会」のパレード



発行所
神戸市中央区北長狭通5-2-10
兵庫県高等学校教職員組合
TEL.神戸(341)6745~6747
E-mail
honbu@hyogo-kokyoso.com.
http://www.hyogo-kokyoso.com/
発行人 津川知久
編集人 岩崎善行
印刷所 兵庫機関紙宣伝センター
定価 1部 20円
半年分 120円
組合員の購読料は組合費含め徴収

参院選特集

「教え子を戦場に送らない」
私たちの意思を示そう

通常国会で、与党は14回もの強行採決を行いました。「郵政選挙」で得た数に頼んでやりたい放題。民主主義否定に庶民いじめ。もう、ガマンできません。憲法がかかった大事な選挙。確かな目で、確かな選択を行って、投票一揆を起こしましょう。

安倍首相が改憲手続き法成立にこだわったのは、自分の任期中の2010年に改憲を発議するため。6月24日にはあらためて「三年後の憲法改正を目指していくことを、国民に宣言していく必要がある」と述べました。

安倍首相がこだわる三年後の改憲発議

要求1 日本の民主主義と未来をかけ
憲法を守り生かそう

改憲手続き法の成立をつけ、次期国会から衆参両院の憲法審査会で改憲審議がスタートします。今回の参院選挙は各党・各候補者の、憲法に対する姿勢が問われる選挙であり、私たちの重要な選択の基準です。

アメリカとともに海外で戦争する国づくり

自民党の新憲法草案(2005年)では、現憲法第

要求2 格差拡大の逆立ち政治を転換し
人間らしい生活を守ろう

6月の住民税の増税には驚きました。さらに参議院選挙後には、消費税アップにサラリーマン増税が企まれています。
一方、大企業には減税の大盤振る舞い。日本は税制によって格差が広がる、世界でも異常な国になりつつあります。

私達を襲った1・7兆円の大増税

6月の大増税は、所得税から住民税への税源移譲と、定率減税の廃止によるもの。累進制のある所得税から、一律10%の住民税への税源移譲は、高額所得者には減税、低所得者には増税になります。
また、定率減税廃止による増税は、1・7兆円。これが庶民の重くのしかかります。

大企業には1・7兆円の新規減税

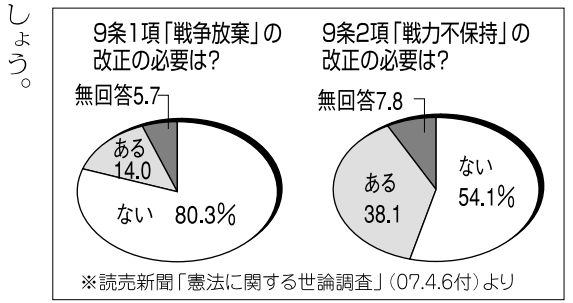
ところが、空前の利潤をあげている大企業には、至

九条二項の「戦力不保持」「交戦権は認めない」を削除、自衛軍を保持し、「国際的に強調して行われる活動」に参加できるようにするといったものです。そのねらいはアメリカとともに世界に軍隊を派遣、戦争ができる国にしようとしていることは明らかです。

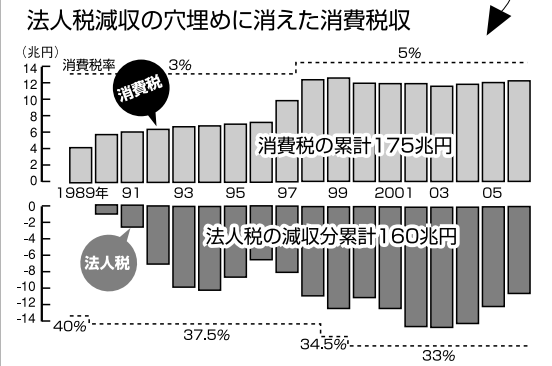
国民の多数は九条改憲にノー

九条についてはいずれの

世論調査でも、過半数が「改正の必要なし」と回答、読売新聞の調査(07年3月)では、改憲賛成が46%と3年連続で減少しています。「九条の会」が全国で6000、兵庫で200をこえてひろがるなど、「戦争する国づくり」に反対する声が大きく広がってきていることのあらわれです。



庶民への増税が大企業減税の穴埋めに



格差社会には民主党にも大きな責任

さらに、参議院選挙後には、消費税の増税論議が始まります。仮に消費税率が10%になったら、4人家族で30万円以上の負担増。
一方、法人税率は一貫して下げられており、財界はさらなる減税を要求しています。庶民の負担する消費税が、法人税減税を穴埋めする構造です。

「100年安心」の年金はいつく?

定率減税廃止の口実の一つは、年金財政の確保でし

それには、与党だけでなく、積極的に推進してきた民主党にも大きな責任があります。



様々な市民団体が、教育基本法を守ろうと共同した、「12・13加古川駅前行動」

要求3

「戦争する人づくり」にストップをかけ
子ども・生徒たちと教育を守ろう

教育の国家統制と貧困は、戦争へと向かう、いつか来た道。「戦争する人づくり」ではなく、生徒たちの修学と就職を保障する暖かい教育を実現しましょう。

教育の国家統制 ねらいは戦争する 国の人づくり

安倍首相は「教育は重点課題」として教育基本法改悪、教育関連三法の改悪を強行してきました。その中身は「国を愛する態度」を押しつけるなど子ども・生徒の思想・信条・良心の自由を奪うものであり、国や県など行政による教育内容への介入に道を開くものです。

教職員には教員免許更新制、地方教育委員会には国による指揮・命令権限によって教育を国家統制する仕

組みをつくっています。

今後は「メリハリある賃金体系」の導入による教職員分断と上意下達の教員支配、「徳育の充実」の名の下での押しつけ教育がいつそう進めようとしています。その目的は戦争する国の人づくりに他なりません。

教育条件の整備には 背を向ける

その一方で教職員・保護者の切実な要求である教員増や生徒の修学保障などの教育予算増の要求には「行革に聖域なし」と拒否しているのが安倍首相の姿勢です。

「二大政党制」論の出どころは？

国民の選択肢を財界の許容範囲に

「二大政党制」は 財界が準備

日本経団連、経済同友会などの財界団体は、危機に陥った「財界に奉仕する政治」を延命させるために、自らの意のままに動く保守「二大政党制」を作りました。



2003年の民主・自由両党の合併の仲人役をつとめたのは財界関係者でした。財界団体は、自民党と民主党の「政権公約」の策定の過程への直接の関与までおこないました。

財界が政党通知簿 成績に応じて献金

2004年から、経団連は、政党の「通信簿」をつけ始めました。対象は野党も。「野党は、政府・与党への

大いに政治を語り 投票権を行使しよう

投票権を行使しよう

教職員の政治活動 制限に根拠なし

選挙の前になると、教職員には一切の政治活動が禁止されているかのような通達が出されます。しかし、

それには根拠はありません。教職員に禁止されているのは、選挙における「地位利用」だけです。

大いに政治を語り、 議論しよう

民主国家においては、教職員が大いに政治に関心をもち、政治活動を行うことが奨励されています。アメリカでは、「教育行政が教職員の政治活動を禁止して

「二大政党制」論 にはだまされない

マスコミがあたり立てる「二大政党制」では、庶民をいじめて、大企業には大盤振舞いの逆立ち政治は変えることはできません。



安倍内閣

18閣僚中15人が「靖国」派

侵略戦争を美化、改憲、 戦前回帰を特徴に

安倍内閣は改憲と教育の国家統制に強い執念をもやしています。

閣僚のうち安倍首相をはじめとして18人中12人が侵略戦争を美化、戦前型の天皇中心の国家体制の復活をはかろうとする「日本会議国会議員懇談会」に所属、他の団体所属を含めれば15人を「靖国」派が占めています。

首相が掲げる「美しい国、日本」のスローガンも、元をたせば日本会議が設立に際して掲げた「美しい日本を再建」という合言葉です。

こんな特異で戦前回帰の価値観をもった「靖国」派が政権の中枢にすわったことは、日本の前途に暗い影を投げ

国会での悪法に対する各政党の態度

○は反対、×は賛成、△は対応が分かれる

法律(成立年)		自民	公明	民主	共産	社民
格差拡大	裁量労働制・変形労働時間の導入(1998)	×	×	×	○	×
	派遣労働の原則自由化(1999)	×	×	△	○	×
	製造業への派遣解禁、派遣期間を3年に延長(2003)	×	×	×	○	○
	有期雇用を3年に拡大(2003)	×	×	×	○	○
弱者切り捨て	大企業のリストラ減税(1999)	×	×	△	○	×
	本人負担3割の医療改悪(2002)	×	×	○	○	○
	日本育英奨学金廃止(2003)	×	×	×	○	○
	給付水準切り下げなど年金改悪(2004)	×	×	○	○	○
平和	有事関連7法案(2004)	×	×	×	○	○
	教育基本法改悪(2006)	×	×	△	○	○



「従軍慰安婦の強制連行はなかった」と主張する「靖国」派意見広告(6月14日付ワシントンポスト)

かけ、自民党内やアメリカなどからも懸念の声が始めています。

「慰安婦強制連行はなかった」

6月14日付のワシントン・ポストに、「従軍慰安婦」の「強制連行はなかった」などと主張する意見広告が掲載されました。政治評論家の屋山太郎氏、

世界から孤立

この意見広告には従軍慰安婦にされた被害者はもちろんのこと、チェイニ米副大統領も、「この広告是非常に不愉快な内容だ」と怒りをあらわにしています。26日には、米下院外交委員会「従軍慰安婦」問題で日本政府に

公式の謝罪を求める決議案が採択されました。安倍政権、そして過去の侵略戦争を美化する「靖国」派の孤立が一段と鮮明になっています。